

# 政策シート

(政策名) 新産業の創出と既存産業の高度化による活力ある地域経済の実現

(予算費目名) 産業総務費

(総合計画体系)

「分野」 産業経済

30年後の姿 創造性と安定性を兼ね備えた浜松の産業が、世界経済を支えている。

- 10年後の目標
- ・ 輸送用機器関連産業に次ぐ新たなリーディング産業が集積し、持続可能な地域経済が確立している。
  - ・ 来訪者が浜松の魅力とおもてなしを実感し、リピーターが増えている。
  - ・ 多様な担い手による付加価値の高い農林水産業が行われている。

◆基本政策 世界の一步先を行く産業・サービスの創造

## ◇政策の概要

・低金利かつ固定金利である市制度融資の取扱金融機関に対し利子補給を行うことで、市内中小企業に対する融資の円滑化を図り、新たな事業展開等、新産業を創出させるための支援を行う。

## ◇政策のコスト(千円)

	H27	H28
予算	249,407	187,984
決算	204,125	
人件費(A)	31,360	43,400
報酬(B)		
年間経費(予算又は決算+A+B)	235,485	231,384

## ◇政策の指標

政策指標	単位	H36 目標値	年度	H27	H28
新規融資あっ旋件数	件	300	目標	260	270
			実績	262	
			目標		
			実績		
			目標		
			実績		

## ◇平成27年度の政策評価(政策の概要)

・低金利かつ固定金利である市制度融資の取扱金融機関に対し利子補給を行うことで、市内中小企業に対する融資の円滑化を図り、新たな事業展開等、新産業を創出させるための支援を行った。

## ◇平成27年度の政策評価(政策の進捗・課題)

＜進捗＞ 計画通り

・リーマンショック後の緊迫した状況は薄れ、景気は緩やかな回復傾向にある。そのため、制度融資の申請件数は減少しており、緊急対応も落ち着き、通常時に戻った。  
 ・制度融資について金融機関と情報交換を行うとともに、平成28年度に向け、申請書類の簡素化等の検討を行った。

◇政策実現のために実施する事業一覧

No.	事業名	総合戦略	重点戦略	主要事業	完了	コスト (千円)	事業費 (千円)	人工				報酬 (千円)
								正規	再任用 (31h)	再任用 (26h)	非常勤	
1	中小企業金融支援事業			○		116,843	104,803	1.4			0.8	
2	マル経融資償還利子助成事業(補助金)				○							
3	中小企業活性化支援事業					75,717	70,117	0.8				
4	電気工事登録関連事業					4,487	1,127	0.4			0.2	
5	臨時運行許可事業					2,327	1,627	0.1				
6	商工業振興施設整備基金積立金					5,392	4,692	0.1				
7	産業総務運営経費(一般諸経費のみ)					26,618	5,618	3.0				
8												
9												
10												
11												
12												
13												
14												
15												
16												
17												
18												
19												
20												
21												
22												
23												
24												
25												
計						231,384	187,984	5.8			1.0	

※人工単価(千円)正規7,000 再任用(h31)3,600 再任用(h26)2,600 非常勤2,800

# 事業シート (事業名) 中小企業金融支援事業

## ◇事業目的・事業対象

市内中小企業者の経営の安定と新規事業展開等を支援し、地域経済の振興を図る。

## ◇事業の概要

### 【重点戦略項目No2】

### 【浜松市制度融資の運営】

・市制度融資の利用を促進し、融資の円滑化を図るため、静岡県信用保証協会の保証料率を低減する(中小企業向け融資制度利用促進事業)。

・中小企業を支援するため、市制度融資を整備し、利子補給を行う(中小企業向け融資制度利用者助成事業)。

### 【信用保証制度に関する認定事務】

信用保証協会の特別保証(経営安定関連保証)を利用するために必要となる認定業務を実施。

## ◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
昭和43年度		一般会計	法定受託事務 自治事務(その他)	中小企業信用保険法、中小企業の新たな事業活動の促進に関する法律	—	○	○

## ◇事業のコスト

		H27	H28
事業費(千円)	予算	151,621	104,803
	決算	106,809	
	国・県支出		
	市債		
	その他		
	一般財源	106,809	104,803
	一般会計繰入金		
人件費(報酬等)(千円)			
人件費(千円)		11,200	12,040
人工	正規	1.2	1.4
	再任用(h31)		
	再任用(h26)		
	非常勤	1.0	0.8

## ◇事業の指標(H30:重点戦略最終年度、H31:総合戦略最終年度、H36:基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No
新規融資額(千円)				—	2
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値	7,500,000	7,500,000	10,000,000		10,000,000
実績値	1,758,913				
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値					
実績値					
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値					
実績値					
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値					
実績値					

## ◇平成27年度の事業評価

## ・平成27年度の事業の概要

## 【重点戦略項目No2】

## 【浜松市制度融資の運営】

・市制度融資の利用を促進し、融資の円滑化を図るため、静岡県信用保証協会の保証料率を低減を行った(中小企業向け融資制度利用促進事業)。

・中小企業を支援するため、市制度融資を整備し、利子補給を行った(中小企業向け融資制度利用者助成事業)。

## 【信用保証制度に関する認定事務】

信用保証協会の特別保証(経営安定関連保証)を利用するために必要となる認定業務を実施した。

## ・事業の成果と課題

## 指標の達成度

・リーマンショック後の緊迫した状況は薄れ、景気は緩やかな回復傾向にある。そのため、制度融資の申請件数は減少しており、緊急対応も落ち着き、通常時に戻った感がある。

・引き続き、中小企業者の資金繰り安定化の補助を担った。

・また、社会情勢の変化に対応し、どういった方法が中小企業者の支援になるのか検討を行った。

## ・事業の改善と見直し

## 実施結果

大項目 小項目 / 

事業費

人工

・業務の効率化により、非常勤職員の人工を2名から1名とした。

## 今後の方向性

大項目 小項目 / 

事業費

人工

・平成28年度事業からは融資の受付方法の変更や必要書類の簡素化を行い、利便性の向上につなげる。

## ・事業の分類

大分類

細分類

## 補助シート (事業名) 中小企業金融支援事業

### ◇事業工程表

No.	H27	H28	H29	H30
2	<ul style="list-style-type: none"> <li>・融資制度及び利子補給率の検証</li> <li>・金融機関等との意見交換の実施</li> <li>・各種経済指標の分析</li> <li>・金融機関向け説明会の開催</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・融資制度及び利子補給率の検証</li> <li>・金融機関等との意見交換の実施</li> <li>・各種経済指標の分析</li> <li>・金融機関向け説明会の開催</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・融資制度及び利子補給率の検証</li> <li>・金融機関等との意見交換の実施</li> <li>・各種経済指標の分析</li> <li>・金融機関向け説明会の開催</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・融資制度及び利子補給率の検証</li> <li>・金融機関等との意見交換の実施</li> <li>・各種経済指標の分析</li> <li>・金融機関向け説明会の開催</li> </ul>

**事業シート** (事業名) マル経融資償還利子助成事業(補助金) **【完了】**

◇事業目的・事業対象

景況動向等を踏まえ、平成27年度はいったん事業廃止とするが、平成28年度以降において引き続き検討する。

◇事業の概要

景況動向等を踏まえ、平成27年度はいったん事業廃止とするが、平成28年度以降において引き続き検討する。

◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
平成22年度		一般会計	自治事務	浜松市補助金交付規則、浜松市日本政策金融公庫小規模事業者経営改善資金償還利子補助金交付要綱	—		

◇事業のコスト

		H27	H28
事業費(千円)	予算	8,412	
	決算	8,391	
	国・県支出		
	市債		
	その他		
	一般財源	8,391	
	一般会計繰入金		
人件費(報酬等)(千円)			
人件費(千円)		700	
人工	正規	0.1	
	再任用(h31)		
	再任用(h26)		
	非常勤		

◇事業の指標(H30:重点戦略最終年度、H31:総合戦略最終年度、H36:基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No
				—	
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値					
実績値					
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値					
実績値					
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値					
実績値					
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値					
実績値					

平成28年度

(管理番号)  
01 01 01 01 01701000

(担当課)  
産業総務課

(責任者)  
島 和之

(作成日)  
平成 28 年 7 月 1 日

◇平成27年度の事業評価

・平成27年度の事業の概要

リーマンショック等、経済情勢の影響を受けやすい小規模事業者の資金調達円滑化と負担軽減を図るため、日本政策金融公庫からの借入に伴う償還利子の一部(利率のうち1%)を助成した。なお、本事業はリーマンショックを契機として始めた経緯もあり、平成27年度で事業を廃止とした。

【制度概要】

融資限度額 2,000万円

利率 1.30%(H28.7.1現在)

対象者 商業・サービス業:5人以下、製造業・その他:20人以下の市内小規模事業者

融資条件 6月前から商工会議所・商工会の経営指導を受け、借入期間が3年を超えるもの

融資期間 運転資金:7年以内(据置1年)

設備資金:10年以内(据置2年)

・事業の成果と課題

指標の達成度

景気は緩やかに回復傾向にある。リーマンショックを契機として開始した本事業は中小企業の資金調達を円滑化し、市内経済の下支えするうえで、一定の効果を発揮したものと判断し、平成27年度で事業を廃止とした。しかしながら、大企業の設備投資動向が順調に推移するなど、景況は上昇基調にあるのに比べ、中小企業の伸びは鈍化傾向にあるとともに、景気の変動を受けやすいことから、今後も景況状況等を注視していく。

・事業の改善と見直し

実施結果

大項目

小項目

/

事業費

人工

景況動向等を踏まえ、平成27年度で事業廃止とする。

今後の方向性

大項目

小項目

/

事業費

人工

・事業の分類

大分類

細分類

平成28年度

(管理番号)  
01 01 01 01 01701000 03

(担当課)  
産業総務課

(責任者)  
島 和之

(作成日)  
平成 28 年 7 月 1 日

# 事業シート (事業名) 中小企業活性化支援事業

## ◇事業目的・事業対象

経営改善指導事業等、経済振興を行う中小企業団体等への助成を通じて、地域産業の経営基盤の安定化を図る。

## ◇事業の概要

地域の中小企業者や、中小企業者で組織する組合等の経営支援や販路開拓など、商工会、中小企業団体中央会が実施する事業に対し、助成を行う。

### 【交付先】

浜名商工会、奥浜名湖商工会、浜北商工会、天竜商工会、中小企業団体中央会

## ◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
昭和30年度		一般会計	自治事務(その他)	浜松市補助金交付規則、浜松市中小企業等活性化対策事業費補助金交付要綱	—		

## ◇事業のコスト

		H27	H28
事業費(千円)	予算	70,117	70,117
	決算	70,117	
	国・県支出		
	市債		
	その他		
一般財源		70,117	
一般会計繰入金			
人件費(報酬等) (千円)			
人件費 (千円)		2,800	5,600
人工	正規	0.4	0.8
	再任用(h31)		
	再任用(h26)		
	非常勤		

## ◇事業の指標 (H30: 重点戦略最終年度、H31: 総合戦略最終年度、H36: 基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No
商工会会員数(社)					
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値	6,600	6,700			7,200
実績値	5,881				
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値					
実績値					
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値					
実績値					
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値					
実績値					

平成28年度

(管理番号)  
01 01 01 01 01701000

(担当課)  
産業総務課

(責任者)  
島 和之

(作成日)  
平成 28 年 7 月 1 日

◇平成27年度の事業評価

・平成27年度の事業の概要

地域の中小企業者や、中小企業者で組織する組合等の経営支援や販路開拓など、商工会、中小企業団体中央会が実施する事業に対し、助成を行った。

【交付先】

浜名商工会、奥浜名湖商工会、浜北商工会、天竜商工会、中小企業団体中央会

・事業の成果と課題

指標の達成度

計画通り

小規模支援法の成立等により、地域経済を下支えする中小零細企業を支援する機運が高まっている中で、商工会の果たす役割は増大している。目標値は達成しなかったものの、初めて4商工情報連絡会を実施し、情報共有を図るとともに商工会相互間の連携を促進したため、計画通りとした。

・事業の改善と見直し

実施結果

大項目  小項目  /  事業費  人工

商工会、中小企業団体中央会等に対する助成について、実績報告書により事業等の成果検証を行うとともに、商工会から要望の多い人件費の増額を検討、関係課と調整する等の対応を行った。

今後の方向性

大項目  小項目  /  事業費  人工

地域における中小零細企業等の経営基盤安定化のため、商工会間の連携を図るとともに、適切な施策等の検討を行う。

・事業の分類

大分類

細分類

# 事業シート (事業名) 電気工事登録関連事業

## ◇事業目的・事業対象

地域電気工事業者の適正な登録と現地調査を実施することにより、電気工事業者に的確な監督と指導を行い、法に規定する電気工事の業務の適正化を達成する。

## ◇事業の概要

### 【電気工事登録関連業務】

新規事業者の登録とともに、既に登録済みの業者について5年毎に更新手続きを行う必要がある。申請時は手数料を徴収し、登録証発行等の業務を行う。

### 【電気工事業者立入調査業務】

電気工事業者の登録は書類審査により実施されるため、申請内容の確認と法令遵守状況を把握する目的で、電気工事業者の業務の適正化に関する法律第29条に基づく現場への立入調査を行う。

### 【電気用品の使用状況調査業務】

電気工事業者を対象に、電気用品が適正に使用されていることを確認するため、電気工事の業務の適正化に関する法律第23条に基づく電気用品の使用状況調査を行う。

## ◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
平成25年度		一般会計	法定受託事務	電気工事の業務の適正化に関する法律	—		

## ◇事業のコスト

		H27	H28
事業費(千円)	予算	974	1,127
	決算	826	
	国・県支出		
	市債		
	その他	826	
一般財源			
一般会計繰入金			
人件費(報酬等) (千円)			
人件費 (千円)		3,360	3,360
人工	正規	0.4	0.4
	再任用(h31)		
	再任用(h26)		
	非常勤	0.2	0.2

## ◇事業の指標 (H30: 重点戦略最終年度、H31: 総合戦略最終年度、H36: 基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No
電気工事業者立入調査に対する違反件数(件)					
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値	0	1			0
実績値	2				
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値					
実績値					
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値					
実績値					
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値					
実績値					

◇平成27年度の事業評価

・平成27年度の事業の概要

【電気工事業者登録関連業務】

新規事業者の登録とともに、既に登録済の業者について5年毎に更新手続きを行う必要があることから、定期的に通知を発送、必要に応じて更新を依頼し、更新手続きを行った。

【電気工事業者立入調査業務】

申請内容の確認と法令遵守状況を把握する目的で、電気工事業者の業務の適正化に関する法律第29条に基づく現場への立入調査を委託により実施し、2件の改善対象について、必要となる改善を行った。

【電気用品の使用状況調査業務】

電気工事業者を対象に、電気用品が適正に使用されていることを確認するため、電気工事業者の業務の適正化に関する法律第23条に基づく電気用品の使用状況調査を委託により行った。

・事業の成果と課題

指標の達成度

立ち入り調査において2件の改善事例があったものの、随時、受託者と連絡をとり、調査対象が廃業等していた場合は必要となる手続きの周知を行う等の対応を行った。

・事業の改善と見直し

実施結果

大項目  小項目  /  事業費  人工

今後の方向性

大項目  小項目  /  事業費  人工

静岡県から権限移譲を受け3年が経過したことから、業務マニュアルを随時更新し、事務処理時間短縮及び効率化を図る。

・事業の分類

大分類

細分類

# 事業シート (事業名) 臨時運行許可事業

## ◇事業目的・事業対象

道路運送車両法及び自動車損害賠償保障法の要件を満たしていない自動車で、商品自動車の流通過程及び検査登録制度上必要となる自動車の回送について、特例として臨時運行を行わせる。

## ◇事業の概要

自動車は、道路運送車両法及び自動車損害賠償保障法の規定により、登録を受けていること等の要件を満たしていなければ道路を走行することができないが、新規に検査を受けたり登録等を行う場合、検査有効期間が満了し、引き続き検査を受けて使用する場合等、道路運送車両法及び自動車損害賠償保障法の要件を満たすことができないこともある。臨時運行許可制度はこのような場合、特例的に運行許可を行う。

## ◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
昭和42年度		一般会計	法定受託事務	道路運送車両法、自動車損害賠償保障法、自動車の臨時運行許可に関する規則	—		

## ◇事業のコスト

		H27	H28
事業費(千円)	予算	1,632	1,627
	決算	1,619	
	国・県支出		
	市債		
	その他	1,619	
一般財源			
一般会計繰入金			
人件費(報酬等)(千円)			
人件費(千円)		700	700
人工	正規	0.1	0.1
	再任用(h31)		
	再任用(h26)		
	非常勤		

## ◇事業の指標 (H30: 重点戦略最終年度、H31: 総合戦略最終年度、H36: 基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No
臨時運行許可件数(件)					
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値	5,000	5,000			5,000
実績値	5,941				
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値					
実績値					
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値					
実績値					
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値					
実績値					

平成28年度

(管理番号)  
01 01 01 01 01701000

(担当課)  
産業総務課

(責任者)  
島 和之

(作成日)  
平成 28 年 7 月 1 日

◇平成27年度の事業評価

・平成27年度の事業の概要

自動車は、道路運送車両法及び自動車損害賠償保障法の規定により、登録を受けていること等の要件を満たしていなければ道路を走行することができないが、新規に検査を受けたり登録等を行う場合、検査有効期間が満了し、引き続き検査を受けて使用する場合等、道路運送車両法及び自動車損害賠償保障法の要件を満たすことができないこともあることから、このような場合、特例的に運行の許可業務を実施した。

・事業の成果と課題

指標の達成度

計画通り

臨時運行許可件数について、平成27年度は目標値5,000件に対し、実績5,941件(手数料収入4,455,750円)であり、目標を達成した。

・事業の改善と見直し

実施結果

大項目 現状 小項目 - / - 事業費 現状 人工 現状

「第一号法定受託事務」と位置付けられているため、道路運送車両法、自動車損害賠償保障法による既定のとおり、引き続き臨時運許可業務を行っていく。

今後の方向性

大項目 現状 小項目 - / - 事業費 現状 人工 現状

「第一号法定受託事務」と位置付けられているため、道路運送車両法、自動車損害賠償保障法による既定のとおり、引き続き臨時運許可業務を行っていく。

・事業の分類

大分類 管理・監視

細分類 証明等交付

# 事業シート (事業名) 商工業振興施設整備基金積立金

## ◇事業目的・事業対象

商工業及びこれに関連する産業の振興を達成する目的で、施設整備等の資金として充当する。

## ◇事業の概要

「浜松市商工業振興施設整備基金に関する条例」に定める趣旨を達成するため、必要に応じて積み立て及び取り崩しを行う。  
また、運用利息を基金に繰り入れることで、基金の増額を図る。

## ◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
昭和59年度		一般会計	自治事務(法令義務)	浜松市商工業振興施設整備基金に関する条例	—		

## ◇事業のコスト

		H27	H28
事業費(千円)	予算	13,997	4,692
	決算	13,997	
	国・県支出		
	市債		
	その他	13,997	
一般財源			
一般会計繰入金			
人件費(報酬等)(千円)			
人件費(千円)		700	700
人工	正規	0.1	0.1
	再任用(h31)		
	再任用(h26)		
	非常勤		

## ◇事業の指標(H30:重点戦略最終年度、H31:総合戦略最終年度、H36:基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No
基金運用による利子収益(千円)					
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値	12,802	4,692			7,500
実績値	12,802				
-----					
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値					
実績値					
-----					
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値					
実績値					
-----					
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値					
実績値					

平成28年度

(管理番号)  
01 01 01 01 01701000

(担当課)  
産業総務課

(責任者)  
島 和之

(作成日)  
平成 28 年 7 月 1 日

◇平成27年度の事業評価

・平成27年度の事業の概要

「浜松市商工業振興施設整備基金に関する条例」に定める趣旨を達成するため、第三都田地区における用地買収交渉等の費用として取り崩しを行った。また、利子収益を基金に繰り入れることで基金の増額を図った。

・事業の成果と課題

指標の達成度

計画通り

財政課及び会計課と取り崩し時期について調整することで、基金運用による利子収益の最大化を図った。来年度は基金残高が減少することから、利子収益は減少するものの、今年度同様、関係課と連携し、対応を行う。

・事業の改善と見直し

実施結果

大項目  小項目  /  事業費  人工

会計課からの依頼に基づき、適正な事務を遂行した。

今後の方向性

大項目  小項目  /  事業費  人工

業務マニュアルを充実させることで、関係事務の効率化を図るとともに、従来以上に関係課と情報共有を行い、利子収益の最大化を目指す。

・事業の分類

大分類

細分類

# 事業シート (事業名) 産業総務運営経費(一般諸経費のみ)

## ◇事業目的・事業対象

産業政策全般の業務円滑化を図る目的で、適切に執行を行う。  
 また、実施事業に対する負担金を支出することで地域産業の物流円滑化等を行う産業振興団体に対する支援を行い、産業活性化に寄与する。

## ◇事業の概要

- ・組織運営に必要となる需用費、役務費、使用料等を拠出する。
- ・産業振興団体支援事業として、御前崎港整備促進期成同盟会、浜松流通業務センター運営協議会を負担する。
- ・政令市を対象とした会議等の旅費を拠出し、他地域の政策を研究することで本市の産業政策の参考とするとともに、今年度は経済局長会議を開催し、本市のPRを行う。

## ◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
—		一般会計	自治事務(その他)		—		

## ◇事業のコスト

		H27	H28
事業費(千円)	予算	2,654	5,618
	決算	2,366	
	国・県支出		
	市債		
	その他		
	一般財源	2,366	
	一般会計繰入金		
人件費(報酬等)(千円)			
人件費(千円)		11,900	21,000
人工	正規	1.7	3.0
	再任用(h31)		
	再任用(h26)		
	非常勤		

## ◇事業の指標(H30:重点戦略最終年度、H31:総合戦略最終年度、H36:基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値					
実績値					
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値					
実績値					
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値					
実績値					
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値					
実績値					

平成28年度

(管理番号)  
01 01 01 01 01701000

(担当課)  
産業総務課

(責任者)  
島 和之

(作成日)  
平成 28 年 7 月 1 日

◇平成27年度の事業評価

・平成27年度の事業の概要

- ・組織運営に必要となる需用費、役務費、使用料等を拠出した。
- ・産業振興団体支援事業として、御前崎港整備促進期成同盟会、浜松流通業務センター運営協議会、静岡県西部地域スポーツ産業振興協議会に対し、負担金を拠出した。
- ・政令市を対象とした会議等の旅費を拠出し、他地域の政策を研究することで本市の産業政策の参考とした。

・事業の成果と課題

指標の達成度

産業総務全般の業務円滑化を図るうえで、適切な管理経費の執行がなされた。

・事業の改善と見直し

実施結果

大項目  現状  小項目  -  /  -  事業費  現状  人工  拡大   
産業総務全体の事業を円滑に進めるための経費であり、現状維持とする。

今後の方向性

大項目  現状  小項目  -  /  -  事業費  現状  人工  縮小   
今後も、組織運営経費の適切な執行に努める。

・事業の分類

大分類  管理・監視

細分類  運営経費(諸経費のみ)

# 政策シート

(政策名) 新産業の創出と既存産業の高度化による活力ある地域経済の実現

(予算費目名) 計量事業費

(総合計画体系)

「分野」 産業経済

30年後の姿 創造性と安定性を兼ね備えた浜松の産業が、世界経済を支えている。

- 10年後の目標
- ・ 輸送用機器関連産業に次ぐ新たなリーディング産業が集積し、持続可能な地域経済が確立している。
  - ・ 来訪者が浜松の魅力とおもてなしを実感し、リピーターが増えている。
  - ・ 多様な担い手による付加価値の高い農林水産業が行われている。

◆基本政策 世界の一步先を行く産業・サービスの創造

## ◇政策の概要

- ・ 市民生活に密着した特定計量器の適正を担保し、消費者に対し計量の安全安心を図る。
- ・ 計量意識を事業者及び市民に啓発し、普及指導を行う。

## ◇政策のコスト(千円)

	H27	H28
予算	5,894	5,252
決算	5,181	
人件費(A)	27,000	27,200
報酬(B)		
年間経費(予算又は決算+A+B)	32,181	32,452

## ◇政策の指標

政策指標	単位	H36 目標値	年度	H27	H28
はかりの定期検査における不合格率1%以下	%	1	目標	1	1
			実績	0.3	
商品量目立入検査における不足商品率2%以下	%	2	目標	2	2
			実績	1.5	
電気料が検査所管理運営費決算額(臨時的経費除く)の40%以下	%	40	目標	40	40
			実績	32.5	

## ◇平成27年度の政策評価(政策の概要)

- ・ 市民生活に密着した特定計量器の適正を担保し、消費者に対し計量の安全安心を図る。
- ・ 計量意識を事業者及び市民に啓発し、普及指導を行う。

## ◇平成27年度の政策評価(政策の進捗・課題)

＜進捗＞ 進んでいる

- ・ 計量法に基づき、取引、証明に使用している計量器(質量計)の定期検査及び特定計量器の立入検査を実施し、成果指標の「定期検査不合格率」は目標値の1%以下に対し0.3%と達成した。
- ・ また、計量販売されている商品の内容量について商品量目立入検査を実施し、成果指標の「不足商品率」は目標値2%以下に対し、1.5%と達成した。
- ・ 計量検査所施設を適正に維持する目的で実施した設備保守や修繕に関して、成果指標の「電気料」は目標値の40%に対し32.5%と達成した。

◇政策実現のために実施する事業一覧

No.	事業名	総合戦略	重点戦略	主要事業	完了	コスト (千円)	事業費 (千円)	人工				報酬 (千円)
								正規	再任用 (31h)	再任用 (26h)	非常勤	
1	特定計量検査及び計量思想普及事業					27,325	3,225	1.9	0.8	1.0	1.9	
2	計量検査所管理運営経費(一般諸経費のみ)					5,127	2,027	0.3	0.2		0.1	
3												
4												
5												
6												
7												
8												
9												
10												
11												
12												
13												
14												
15												
16												
17												
18												
19												
20												
21												
22												
23												
24												
25												
計						32,452	5,252	2.2	1.0	1.0	2.0	

※人工単価(千円)正規7,000 再任用(h31)3,600 再任用(h26)2,600 非常勤2,800

# 事業シート (事業名) 特定計量検査及び計量思想普及事業

## ◇事業目的・事業対象

特定計量器の定期検査・立入検査を通じ、適正な計量の実施を確保するとともに、計量思想の普及を図り、消費者意識の啓発に努める。

## ◇事業の概要

### <定期・立入検査事業>

計量法に基づき、商店や事業所で取引(商売等)、証明(学校、施設、病院等での健康診断等)に使用している計量器(質量計)について、定期検査の実施。

定期検査対象計量器以外で取引に使用されている特定計量器(燃料油メーター、タクシメーター、LPGメーター)について、外観検査、有効期間の確認、器差検査等の実施。

市内のスーパーマーケット等で販売されている商品の内容量が正確に計量されているかを確認する、商品量目立入検査の実施。

### <計量思想普及事業>

市内のスーパーマーケット等の量目商品詰め込み事業所の従業員を対象に、計量に関する正しい知識を習得していただき、量目不足商品の減少を目的とした計量管理講習会の実施。

計量意識の啓発を目的とした計量展示会等の開催。

## ◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
昭和42年度	-	一般会計	自治事務(法令義務)	計量法	-		

## ◇事業のコスト

		H27	H28
事業費(千円)	予算	3,796	3,225
	決算	3,237	
	国・県支出		
	市債		
	その他	3,237	2,735
	一般財源		490
	一般会計繰入金		
人件費(報酬等)(千円)			
人件費(千円)		23,900	24,100
人工	正規	1.9	1.9
	再任用(h31)	0.8	0.8
	再任用(h26)	2.0	1.0
	非常勤	0.9	1.9

## ◇事業の指標(H30:重点戦略最終年度、H31:総合戦略最終年度、H36:基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No
はかりの定期検査における不合格率1%以下(%)				-	
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値	1	1	1		1
実績値	0.3				
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No
商品量目立入検査における不足商品率2%以下(%)					
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値	2	2	2		2
実績値	1.5				
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値					
実績値					
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値					
実績値					

## ◇平成27年度の事業評価

## ・平成27年度の事業の概要

## &lt;定期・立入検査事業&gt;

計量法に基づき、商店や事業所で取引(商売等)、証明(学校、施設、病院等での健康診断等)に使用している計量器(質量計)の定期検査を実施した。

定期検査対象計量器以外で取引に使用されている特定計量器(燃料油メーター、タクシメーター、LPGメーター)について、外観検査、有効期間の確認、器差検査等を実施した。

市内のスーパーマーケット等で販売されている商品の内容量が正確に計量されているかを確認する、商品量目立入検査を実施した。

## &lt;計量思想普及事業&gt;

計量意識の啓発を目的とした計量展示会等を実施した。

## ・事業の成果と課題

## 指標の達成度

進んでいる

・はかりの定期検査における不合格率は、目標数値の1%以下に対し、0.3%と下回った。

・商品量目立入検査における不足商品率は、スーパーマーケット等に対する計量思想普及事業等の啓発の結果、目標値の2%以下に対し、1.5%と下回った。

## ・事業の改善と見直し

## 実施結果

大項目  小項目  /  事業費  人工

・計量法に基づく定期検査及び立入検査であり、これまで多くの改革、改善に取り組んできたため改善すべき余地は多くないが、適正な計量の実施を確保するため、職員の知識、技術の継承に努めた。

## 今後の方向性

大項目  小項目  /  事業費  人工

・計量法に規定されている事業であり、法律に大きな改正がない限り現状を継続する。

・適正な計量の実施を確保するため、計量法に基づく定期検査及び立入検査を実施するように職員の知識及び技術の継承に努める。

## ・事業の分類

大分類

細分類

# 事業シート (事業名) 計量検査所管理運営経費(一般諸経費のみ)

## ◇事業目的・事業対象

浜松市計量検査所施設の維持、管理。

## ◇事業の概要

計量検査所施設を適正に維持するため、清掃、警備、設備保守や必要に応じて庁舎修繕を行う。  
光熱水費、電話料等の管理(節電、支払事務等)を行う。

## ◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
昭和54年度	-	一般会計	自治事務(その他)		-		

## ◇事業のコスト

		H27	H28
事業費(千円)	予算	2,098	2,027
	決算	1,944	
	国・県支出		
	市債		
	その他	567	
	一般財源	1,377	2,027
	一般会計繰入金		
人件費(報酬等) (千円)			
人件費 (千円)		3,100	3,100
人工	正規	0.3	0.3
	再任用(h31)	0.2	0.2
	再任用(h26)		
	非常勤	0.1	0.1

## ◇事業の指標(H30:重点戦略最終年度、H31:総合戦略最終年度、H36:基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No
電気料が検査所管理運営費決算額(臨時的経費除く)の40%以下(%)				-	
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値	40	40	40		40
実績値	32.5				
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値					
実績値					
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値					
実績値					
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値					
実績値					

平成28年度

(管理番号)  
01 01 01 02 01701000

(担当課)  
産業総務課

(責任者)  
縣 英敏

(作成日)  
平成 28 年 7 月 1 日

◇平成27年度の事業評価

・平成27年度の事業の概要

計量検査所施設を適正に維持するため、清掃、警備、設備保守や必要に応じて庁舎修繕を行った。  
光熱水費、電話料等の管理(節電、支払事務等)を行った。

・事業の成果と課題

指標の達成度

進んでいる

- ・計量検査所施設を適正に維持するため、清掃、警備、設備保守や必要に応じて庁舎修繕を行った。
- ・光熱水費、電話料等の管理(支払事務等)を行った。
- ・成果指標は目標値の40%以下に対し、32.5%と下回った。
- ・老朽化に伴う、西棟屋上防水工事を実施し、施設の維持管理に努めた。

・事業の改善と見直し

実施結果

大項目  現状  小項目  /  事業費  現状  人工  現状

・設定温度調整とともに、エアコンの稼働時間や室内照明の点灯時間及び点灯場所を減らす等により、電気料の削減に努めた。

今後の方向性

大項目  現状  小項目  /  事業費  現状  人工  現状

- ・計量検査所施設を適正に維持することを前提として、可能な範囲で経費削減に努める。
- ・築後30年以上が経過して施設、設備が老朽化しているため、緊急度の高いものから優先的に修繕等を行っていく。
- ・計量法で規定されている事業を支えている施設の管理経費であるため、法律の大きな改正がない限り現状を継続する。

・事業の分類

大分類  維持管理運営

細分類  施設管理運営(建物)

# 政策シート

(政策名) 新産業の創出と既存産業の高度化による活力ある地域経済の実現

(予算費目名) 小型自動車競走事業特別会計

(総合計画体系)

「分野」 産業経済

30年後の姿 創造性と安定性を兼ね備えた浜松の産業が、世界経済を支えている。

- 10年後の目標
- ・ 輸送用機器関連産業に次ぐ新たなリーディング産業が集積し、持続可能な地域経済が確立している。
  - ・ 来訪者が浜松の魅力とおもてなしを実感し、リピーターが増えている。
  - ・ 多様な担い手による付加価値の高い農林水産業が行われている。

◆基本政策 世界の一步先を行く産業・サービスの創造

## ◇政策の概要

- ・ 包括的民間委託の枠組みにより小型自動車競走事業(オートレース事業)を継続する。包括的民間委託の収益保証額は、「売上×2%+2億円」とし、同事業を維持する。
- ・ 小型自動車競走事業特別会計から一般会計へ繰出し、可能な範囲で収益事業として市財政に寄与する。
- ・ 内部留保資金(基金)の一部を活用して、小型自動車競走場施設の大規模改修整備を行う。

## ◇政策のコスト(千円)

	H27	H28
予算	12,289,169	11,943,312
決算	10,843,443	
人件費(A)	35,000	35,000
報酬(B)		
年間経費(予算又は決算+A+B)	10,878,443	11,978,312

## ◇政策の指標

政策指標	単位	H36 目標値	年度	H27	H28
収益保証(売上×2%+2億円) [千円]	千円	369,400	目標	408,000	402,000
			実績	403,743	
			目標		
			実績		
			目標		
			実績		

## ◇平成27年度の政策評価(政策の概要)

- ・ 平成25年度から平成29年度まで包括的民間委託の契約締結がされており、市は経営リスクを負わず収益保証を確保している。
- ・ 平成27年度は運営経費の黒字は約3.6億円となっている。
- ・ 過去に積立てた基金を充当して、施設整備を行うとともに、運営経費の黒字の一部(約6千万円)を一般会計へ繰出し、収益事業として市財政に寄与した。
- ・ 平成27年度末の内部留保資金(繰越金+基金残高)として、約31億円となっている。

## ◇平成27年度の政策評価(政策の進捗・課題)

<進捗> 計画通り

- ・ 平成25年度から平成29年度まで包括的民間委託の契約締結がされており、市は経営リスクを負わず収益保証を確保している。
- ・ 平成27年度は運営経費の黒字は約3.6億円となっている。
- ・ 過去に積立てた基金を充当して、施設整備を行うとともに、運営経費の黒字の一部(約6千万円)を一般会計へ繰出し、収益事業として市財政に寄与した。
- ・ 平成27年度末の内部留保資金(繰越金+基金残高)として、約31億円となっている。

◇政策実現のために実施する事業一覧

	事業名	総合戦略	重点戦略	主要事業	完了	コスト (千円)	事業費 (千円)	人工				報酬 (千円)
								正規	再任用 (31h)	再任用 (26h)	非常勤	
1	小型自動車競走事業					11,978,312	11,943,312	5.0				
2												
3												
4												
5												
6												
7												
8												
9												
10												
11												
12												
13												
14												
15												
16												
17												
18												
19												
20												
21												
22												
23												
24												
25												
計						11,978,312	11,943,312	5.0				

※人工単価(千円)正規7,000 再任用(h31)3,600 再任用(h26)2,600 非常勤2,800

# 事業シート (事業名) 小型自動車競走事業

## ◇事業目的・事業対象

小型自動車その他の機械の改良及び輸出の振興、機械工業の合理化並びに体育事業その他の公益の増進を目的とする事業の振興に寄与すると共に、地方財政の健全化を図るために行うもの。従って、市においては一般会計への繰り出しを行い、一般会計の財源確保を図ることを目的としている。

## ◇事業の概要

- 平成29年度までの5年間の包括的民間委託により、市は経営リスクを負わず、かつ、収益保証を確保する。
- 平成28年度は運営経費の黒字約3.6億円を見込む。
- 過去に積立てた基金を充当して、小型自動車競走場施設の大規模改修整備を行うと共に、運営経費の黒字の一部を一般会計へ繰出し、収益事業として市財政に寄与する。
- 平成28年度末の内部留保資金(繰越金+基金残高)として、約31億円を見込む。

## ◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
昭和31年度	—	特別会計	自治事務(その他)	小型自動車競走法 浜松市小型自動車競走条例	—		

## ◇事業のコスト

		H27	H28
事業費(千円)	予算	12,289,169	11,943,312
	決算	10,843,443	
	国・県支出		
	市債		
	その他	47,484	410,865
	一般財源	10,795,959	11,532,447
	一般会計繰入金		
人件費(報酬等)(千円)			
人件費(千円)		35,000	35,000
人工	正規	5.0	5.0
	再任用(h31)		
	再任用(h26)		
	非常勤		

## ◇事業の指標(H30:重点戦略最終年度、H31:総合戦略最終年度、H36:基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No
収益保証(売上×2%+2億円) [千円]				—	
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値	408,000	402,000			369,440
実績値	403,743				
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値					
実績値					
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値					
実績値					
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値					
実績値					

◇平成27年度の事業評価

・平成27年度の事業の概要

- ・平成29年度までの5年間の包括的民間委託により、市は経営リスクを負わず、かつ、収益保証を確保する。
- ・平成27年度は運営経費の黒字約3.7億円を見込む。
- ・過去に積立てた基金を充当して、小型自動車競走場施設の大規模改修整備を行うと共に、運営経費の黒字の一部を一般会計へ繰出し、収益事業として市財政に寄与する。
- ・平成27年度末の内部留保資金(繰越金+基金残高)として、約24億円を見込む。

・事業の成果と課題

指標の達成度

- ・平成25年度から平成29年度まで包括的民間委託の契約締結がされており、市は経営リスクを負わず収益保証を確保している。
- ・平成27年度は運営経費の黒字は約3.6億円となっている。
- ・過去に積立てた基金を充当して、施設整備を行うとともに、運営経費の黒字の一部(約6千万円)を一般会計へ繰出し、収益事業として市財政に寄与した。
- ・平成27年度末の内部留保資金(繰越金+基金残高)として、約31億円となっている。

・事業の改善と見直し

実施結果

大項目  小項目  /  事業費  人工

- ・国(経済産業省)、各施行者はじめ業界全体の取組みとして、事業の継続、売上げの増に向けて改善を図った。

今後の方向性

大項目  小項目  /  事業費  人工

- ・平成18年度から、包括的民間委託を行っており、市は経営リスクを負わず収益保証を確保している。
- ・過去に積立てた基金を充当して、施設を維持するための施設整備を行い、集客力・売上げの向上を目指し、運営経費の黒字の一部を一般会計に繰り出す。

・事業の分類

大分類

細分類

平成28年度

(管理番号)

01 01 01 03 01701000 01

(担当課)

産業総務課

(責任者)

杉浦 泉

(作成日)

平成 28 年 7 月 1 日

## 行財政改革の取り組み (事業名) 小型自動車競走事業

### ◇取組概要

小型自動車競走事業の実施について包括的民間委託することにより、市は経営リスクを負わず、かつ収益保証を確保する。現在は平成25年度から平成29年度までの5年間について委託契約締結されている。

◇行財政改革の視点 4 市民協働・官民連携の推進

◇行財政改革の進行管理 (行政経営計画、個別計画等、政策・事業シートのうち、該当する□にチェック)

行政経営計画 取組番号 \_\_\_\_\_

取組事項名 \_\_\_\_\_

個別計画等 計画名等 \_\_\_\_\_

政策・事業シート(以下の項目に記載)

### ◇行財政改革の指標・効果額

指標(単位)		H27	H28	H29	H30	最終値
1	収益保証(売上×2%+2億円)	計画値	408,000	402,000	387,720	378,340
	(千円)	実績値	403,743			(H36)369,440
2		計画値				
		実績値				
3		計画値				
		実績値				
効果額(千円)						

### ◇行財政改革の評価

《年度末の進捗状況 計画通り》

- ・平成27年度は運営経費の黒字は約3.6億円となっている。
- ・平成27年度末の内部留保資金(繰越金+基金残高)として、約31億円となっている。

# 政策シート

(政策名) 新産業の創出と既存産業の高度化による活力ある地域経済の実現

(予算費目名) 産業振興費

(総合計画体系)

「分野」 産業経済

30年後の姿 創造性と安定性を兼ね備えた浜松の産業が、世界経済を支えている。

- 10年後の目標
- ・ 輸送用機器関連産業に次ぐ新たなリーディング産業が集積し、持続可能な地域経済が確立している。
  - ・ 来訪者が浜松の魅力とおもてなしを実感し、リピーターが増えている。
  - ・ 多様な担い手による付加価値の高い農林水産業が行われている。

◆基本政策 世界の一步先を行く産業・サービスの創造

## ◇政策の概要

・はままつ産業イノベーション構想に基づき、(公財)浜松地域イノベーション推進機構を中心に地域産学官が連携し、既存産業の高度化、成長市場・新産業の創出を目指すと共に、浜松地域の地場産業である”繊維””オートバイ””楽器”産業の振興を図るため、地域企業の優れた製品や高いものづくり技術を、市内外に発信する機会を提供するなど地元企業、業界団体等の支援を行う。

## ◇政策のコスト(千円)

	H27	H28
予算	448,453	461,278
決算	345,093	
人件費(A)	82,600	96,600
報酬(B)		
年間経費(予算又は決算+A+B)	427,693	557,878

## ◇政策の指標

政策指標	単位	H36 目標値	年度	H27	H28
当事業により新技術や新製品の開発など事業化した件数(件)	件	40	目標	40	40
			実績	47	
バイクのふるさと浜松来場者数(人)	人	20,000	目標	20,000	20,000
			実績	22,000	
			目標		
			実績		

## ◇平成27年度の政策評価(政策の概要)

・はままつ産業イノベーション構想に基づき、(公財)浜松地域イノベーション推進機構を中心に地域産学官が連携し、既存産業の高度化、成長市場・新産業の創出を目指すと共に、浜松地域の地場産業である”繊維””オートバイ””楽器”産業の振興を図るため、地域企業の優れた製品や高いものづくり技術を、市内外に発信する機会を提供するなど地元企業、業界団体等の支援を行う。

## ◇平成27年度の政策評価(政策の進捗・課題)

＜進捗＞ 計画通り

はままつ産業イノベーション構想に基づき、既存産業の高度化、成長市場・新産業の創出に取り組んだ。地域イノベーション戦略推進事業では、光・電子技術を基盤とした新産業の基幹産業化に取り組み、4年間で事業化ユニット35件を形成するなど、次年度以降の事業化につなげることができた。成長産業創出支援事業では事業化16件の成果を挙げた。産学官連携促進事業では、各種団体への負担金の交付を通じ、産学官連携による新産業の創出や次代を担う人材の育成に取り組んだ。また、地場産業の各イベントを開催して、多くの方々に参加・来場していただき、浜松市の地場産業を市内外に発信することで、地元企業、業界団体等への支援を行った。

◇政策実現のために実施する事業一覧

	事業名	総合戦略	重点戦略	主要事業	完了	コスト (千円)	事業費 (千円)	人工				報酬 (千円)
								正規	再任用 (31h)	再任用 (26h)	非常勤	
1	産業イノベーション推進事業	○	○	○		433,207	389,807	6.2				
2	地場産業振興事業	○		○		49,380	29,780	2.8				
3	都田地区活用事業			○		9,667	6,167	0.5				
4	産業展示館運営事業					9,131	6,331	0.4				
5	産業振興運営経費(一般諸経費のみ)					17,310	4,010	1.9				
6	ベンチャー企業誘致事業					39,183	25,183	2.0				
7												
8												
9												
10												
11												
12												
13												
14												
15												
16												
17												
18												
19												
20												
21												
22												
23												
24												
25												
計						557,878	461,278	13.8				

※人工単価(千円)正規7,000 再任用(h31)3,600 再任用(h26)2,600 非常勤2,800

# 事業シート (事業名) 産業イノベーション推進事業

## ◇事業目的・事業対象

「はままつ産業イノベーション構想」に基づき、(公財)浜松地域イノベーション推進機構を中心に地域産学官が連携し、既存産業の高度化、高付加価値化、成長市場・新産業の創出を目指す。

## ◇事業の概要

### 【重点戦略項目 No.1】

#### ①産業イノベーション支援事業

(公財)浜松地域イノベーション推進機構を通じて、コンシェルジュ事業、企業力向上支援、イノベーション推進を3本柱に、新産業の創出および既存産業の高度化を目指す。

#### ②地域イノベーション戦略推進事業(負担金)

浜松・東三河地域ライフオプティクスイノベーション事業への参加を通じて、浜松・東三河地域における光・電子技術を基盤とした新産業の基幹産業化を目指す。

#### ③成長産業創出支援事業

成長6分野に関する新技術・新製品等の開発を行い、事業化を目指す市内の中小企業者等に対して支援を行う。

#### ④産学官連携促進事業(負担金)

各種団体への参加を通じて、本市における産学官の連携を促進する。

## ◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
平成24年度		一般会計	自治事務(その他)		○	○	○

## ◇事業のコスト

		H27	H28
事業費(千円)	予算	394,961	389,807
	決算	298,414	
	国・県支出	63,498	
	市債		
	その他	4,730	5,612
	一般財源	230,186	384,195
一般会計繰入金			
人件費(報酬等)(千円)			
人件費(千円)		43,400	43,400
人工	正規	6.2	6.2
	再任用(h31)		
	再任用(h26)		
	非常勤		

## ◇事業の指標(H30:重点戦略最終年度、H31:総合戦略最終年度、H36:基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No
当事業により新技術や新製品の開発など事業化した件数(件)				I-1(1)ア	1
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値	40	40	40	40	40
実績値	47				
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No
粗付加価値額【従業者4人以上の事業所】(千万円)				I-1(1)ア	
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値	87,575	88,450	91,131	92,953	104,664
実績値	75,372(H26確定)				
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No
輸送用機械器具を除いた粗付加価値額【従業者4人以上の事業所】(千万円)					
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値	44,321	44,764	46,121	47,504	56,711
実績値	45,622(H26確定)				
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値					
実績値					

◇平成27年度の事業評価

・平成27年度の事業の概要

【重点戦略項目 No.1】

①産業イノベーション支援事業

(公財)浜松地域イノベーション推進機構を通じて、情報展開、企業力向上支援、イノベーション推進を3本柱に、成長6分野に対して重点的支援を行う。

②地域イノベーション戦略推進事業(負担金)

浜松・東三河地域ライフフォトニクスイノベーション事業への参加を通じて、浜松・東三河地域における光・電子技術を基盤とした新産業の基幹産業化を目指す。

③成長産業創出支援事業 [決算71,531千円(うち前年度繰越71,531千円)]

成長6分野に関する新技術・新製品等の開発を行い、事業化を目指す市内の中小企業者等に対して補助を行う。

④産学官連携促進事業(負担金)

各種団体への参加を通じて、本市における産学官の連携を促進する。

・事業の成果と課題

指標の達成度

計画通り

はままつ産業イノベーション構想に基づき、既存産業の高度化、成長市場・新産業の創出に取り組んだ。

具体的には、産業イノベーション支援事業では、(公財)浜松地域イノベーション推進機構を通じて、中小企業等への支援に取り組み、相談件数1,555件、セミナー参加680社・959名、特許等出願支援件数75件、事業化支援数31件などの成果を挙げた。地域イノベーション戦略推進事業では、浜松・東三河地域ライフフォトニクスイノベーション事業への参加を通じて光・電子技術を基盤とした新産業の基幹産業化に取り組み、4年間で事業化ユニット42件を形成するなど、次年度以降の事業化につなげることができた。成長産業創出支援事業では、成長6分野に関し新技術・新製品等の開発を行う市内の中小企業者等に対して支援を行い、事業化16件の成果を挙げた。産学官連携促進事業では、各種団体への負担金の交付を通じて、産学官連携による新産業の創出や次代を担う人材の育成に取り組んだ。

・事業の改善と見直し

実施結果

大項目 改善 小項目 その他 / - 事業費 現状 人工 現状

・産業イノベーション支援事業では、成長6分野の基幹産業化を目指し事業化や販路開拓などの出口戦略を強化した。

・浜松・東三河地域ライフフォトニクスイノベーション事業では、5か年計画の4年目を迎え、事業化を加速させるためユニットの形成に重点的に取り組んだ。

・成長産業創出支援事業では、補助金に研究開発枠を設け、補助対象を広げることで、事業化・製品化を強化した。

・新たにスタートアップ都市推進協議会に参画し、ベンチャー企業等の支援を強化した。

今後の方向性

大項目 改善 小項目 収集・分析 / 受益者負担 事業費 現状 人工 現状

・地域の中小企業等を直接訪問し、企業の行政ニーズや技術シーズを把握することで、産業政策に反映していく。

・セミナーや講座などの受講料を見直すことで、歳入改善を行う。

・事業の分類

大分類 補助・助成

細分類 補助・助成(民間事業)

# 補助シート (事業名) 産業イノベーション推進事業

◇事業工程表

No.	H27	H28	H29	H30
1	①産業イノベーション支援事業 ②地域イノベーション戦略推進事業(負担金) ③成長産業創出支援事業 ④産学官連携促進事業(負担金)	①産業イノベーション支援事業 ②地域イノベーション戦略推進事業(負担金) ③成長産業創出支援事業 ④産学官連携促進事業(負担金)	①産業イノベーション支援事業 ③成長産業創出支援事業 ④産学官連携促進事業(負担金)	①産業イノベーション支援事業 ③成長産業創出支援事業 ④産学官連携促進事業(負担金)

平成28年度

(管理番号)  
01 01 01 04 01702000 01

(担当課)  
産業振興課

(責任者)  
瀧下 且元

(作成日)  
平成 28 年 7 月 1 日

## 行財政改革の取り組み (事業名) 産業イノベーション推進事業

### ◇取組概要

「産業イノベーション都市」の実現を目指し、(公財)浜松地域イノベーション推進機構の機能強化・経営健全化を進め、本市における既存産業の高度化、高付加価値化、成長市場・新産業の創出を図る。

◇行財政改革の視点 4 市民協働・官民連携の推進

◇行財政改革の進行管理 (行政経営計画、個別計画等、政策・事業シートのうち、該当する□にチェック)

行政経営計画 取組番号 4001-9

取組事項名 (公財)浜松地域イノベーション推進機構の経営健全化

個別計画等 計画名等 外郭団体コミットメント

政策・事業シート(以下の項目に記載)

### ◇行財政改革の指標・効果額

指標(単位)		H27	H28	H29	H30	最終値
1	計画値					
	実績値					
2	計画値					
	実績値					
3	計画値					
	実績値					
効果額(千円)						

### ◇行財政改革の評価

《年度末の進捗状況 計画通り》

黒字決算(地場産業振興事業を除く)を確保することができた。事業化件数は目標の30件をわずかに下回ったが、人材育成4講座の満足度は目標の90%を超えることができた。

# 事業シート (事業名) 地場産業振興事業

## ◇事業目的・事業対象

浜松地域の地場産業である”繊維””オートバイ””楽器”産業の振興を図るため、地域企業の優れた製品や高いものづくり技術を、市内外に発信する機会を提供するなど地元企業、業界団体等の支援を行う。

## ◇事業の概要

### 【地場産業振興支援事業】

地場産業の振興を目的とした事業に対して、負担金や補助金などの助成を行い、事業の推進を図る。

### 【浜松シティファッションコンペ開催支援事業】

浜松シティファッションコンペ事業の開催により、次代を担うクリエイター(コンペ入賞者等)と地域繊維業界との有機的な関係を構築するとともに綿織物産地である浜松の情報を内外に広く発信し、本市繊維産業の振興を図る。

### 【バイクのふるさと浜松推進支援事業】

世界を代表するバイクメーカー「YAMAHA,HONDA,SUZUKIの創業の地」ならではのイベント等を年間を通じて実施して、オートバイ産業の振興及びオートバイの需要拡大につなげるため、浜松から「バイク文化」を全国へ発信すると共に、バイクの持つすばらしい魅力を広め、さらには交通安全の啓発をする。

### 【(新規)楽器産業支援事業】

浜松楽器メイカーズフェスティバルを一過性のイベントとしてではなく、切れ目のない断続的な事業の一つとして位置づけ支援事業を実施する中で、楽器フェアへの出展等を通じて、楽器産業の振興を図る。

## ◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
昭和28年度		一般会計	自治事務(その他)		○		○

## ◇事業のコスト

		H27	H28
事業費(千円)	予算	33,500	29,780
	決算	33,500	
	国・県支出		
	市債		
	その他		
	一般財源	33,500	29,780
	一般会計繰入金		
人件費(報酬等)(千円)			
人件費(千円)		19,600	19,600
人工	正規	2.8	2.8
	再任用(h31)		
	再任用(h26)		
	非常勤		

## ◇事業の指標(H30:重点戦略最終年度、H31:総合戦略最終年度、H36:基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No
浜松シティファッションコンペ応募件数				-	
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値	4,500	4,500			4,500
実績値	4,240				
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No
バイクのふるさと浜松来場者数					
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値	20,000	20,000			20,000
実績値	22,000				
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No
粗付加価値額(千万円):従業員4人以上の事業所				I-1(1)イ	
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値	87,575	88,450	91,131	92,953	104,664
実績値	75,372(H26確定)				
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値					
実績値					

## ◇平成27年度の事業評価

## ・平成27年度の事業の概要

## 【地場産業振興支援事業】

地場産業の振興を目的とした事業に対して、負担金や補助金などの助成を行い、事業の推進を図る。

## 【浜松シティファッションコンペ開催支援事業】

浜松シティファッションコンペ事業の開催により、次代を担うクリエイター(コンペ入賞者等)と地域繊維業界との有機的な関係を構築するとともに綿織物産地である浜松の情報を内外に広く発信し、本市繊維産業の振興を図る。

## 【バイクのふるさと浜松開催支援事業】

世界を代表するバイクメーカー「YAMAHA,HONDA,SUZUKIの創業の地」ならではのイベント等を年間を通じて実施して、オートバイ産業の振興及びオートバイの需要拡大につなげるため、浜松から「バイク文化」を全国へ発信すると共に、バイクの持つ素晴らしい魅力を広め、さらには交通安全の啓発をする。

## 【(新規)浜松楽器メーカーズフェスティバル開催支援事業】

ユネスコ創造都市ネットワークに音楽分野での加盟が認定を契機として、本市の主要産業である楽器産業の振興と活性化を推進するため、楽器に関わるそれぞれの立場の人すべてを主役とした浜松楽器メーカーズフェスティバルを開催する。

## ・事業の成果と課題

## 指標の達成度

- ・「第22回浜松シティファッションコンペ」は、全国の主要なファッション関係の教育機関をはじめとして4,240点の応募があり、本年も地方都市コンペとして最大規模の応募点数を得ることができたが、目標数には未達であった。
- ・「バイクのふるさと浜松2014」では、国内3メーカーに加え、海外10メーカーの現行バイクを展示し、キッズバイク体験や二人乗り体験など、免許の有無に関わらずバイクの魅力を体感できるイベントを開催した。来場者は昨年を若干上回り22,000人であり本市が実施するバイクイベントへの関心高さを伺うことができ目標を達成した。
- ・ユネスコ創造都市ネットワーク加盟記念事業として実施した「浜松楽器メーカーズフェスティバル」の来場者は7,788人であった。アンケート結果より、出展者、来場者からも高い評価を得ることができ次回開催を望む声が多かった。
- ・粗付加価値額(従業員4人以上の事業所)は目標値を上回る結果となった。

## ・事業の改善と見直し

## 実施結果

大項目  小項目  /  事業費  人工

- ・地場産業振興支援事業のうち浜松ゆかた振興事業では、7月11日(土)12日(日)にソラモにおいて「注染・ゆかた・和装展」を開催し、多数の来場者があり、ゆかた、注染染目などについて広く周知を図った。
- ・12月20日(日)にえんてつホールにおいて浜松シティファッションコンペ最終審査会を開催し、コンペ入賞者はもとより地域繊維業界ほか多数の市民が来場し綿織物産地である浜松の情報を内外に広く発信した。
- ・8月22日(土)23日(日)に浜松市総合産業展示館において「バイクのふるさと浜松」を開催したほか、市内大学での学園祭、出前安全点検などを実施し、バイクの持つ素晴らしい魅力を広め、さらには交通安全の啓発を行った。
- ・12月5日(土)6日(日)にアクトシティ浜松展示イベントホールにて浜松楽器メーカーズフェスティバルを実施した。

## 今後の方向性

大項目  小項目  /  事業費  人工

- ・地場産業振興支援事業、浜松シティファッションコンペ、バイクのふるさと浜松については事業効果を踏まえて事業内容の精査を行い、より効果的な事業実施に取り組む。
- ・浜松楽器メーカーズフェスティバル開催支援事業については、出展者である市内事業者から展示会への出展支援を望む声が多くで出た。こうしたことから28年度以降は、楽器産業支援事業として東京で開催される「楽器フェア」などの展示会への共同出展のスキームを確立し更なる販路拡大を目指す。

## ・事業の分類

大分類  細分類

# 事業シート (事業名) 都田地区活用事業

## ◇事業目的・事業対象

テクノポリス都田地区の市有地について、未分譲地の解消とセンター用地(Bブロック)の早期有効活用を図る。

## ◇事業の概要

- ・テクノポリス都田地区のセンター用地Bブロックの早期有効活用を図るため、地域住民や関係各課との協議、調整を行う。
- ・未分譲地(商業用地)の売却を図る。
- ・テクノポリス都田地区の市有地未分譲地およびセンター用地Bブロックの維持管理を行う。

## ◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
平成5年度	-	一般会計	自治事務(その他)		-		○

## ◇事業のコスト

		H27	H28
事業費(千円)	予算	6,167	6,167
	決算	4,050	
	国・県支出		
	市債		
	その他		
	一般財源	4,050	6,167
	一般会計繰入金		
人件費(報酬等)(千円)			
人件費(千円)		3,500	3,500
人工	正規	0.5	0.5
	再任用(h31)		
	再任用(h26)		
	非常勤		

## ◇事業の指標(H30:重点戦略最終年度、H31:総合戦略最終年度、H36:基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No
市有地分譲区画数(区画)				-	
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値	11	11			11
実績値	0				
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No
センター用地(Bブロック)活用の進捗率(%)					
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値	100	100			100
実績値	0				
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値					
実績値					
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値					
実績値					

## ◇平成27年度の事業評価

## ・平成27年度の事業の概要

・テクノポリス都田地区のセンター用地Bブロックの早期有効活用を図るため、地域住民や関係各課との協議、調整を行う。  
・未分譲地(商業用地)の売却を図る。  
・テクノポリス都田地区の市有地未分譲地およびセンター用地Bブロックの維持管理を行う。

## ・事業の成果と課題

## 指標の達成度

テクノポリス都田地区の市有地未分譲地(商業用地)については、複数の事業者から開発行為の照会があったが、売却契約に至ることはできなかった。  
センター用地(Bブロック)についても複数の事業者から問い合わせがあったが、地域住民の意向もあるため具体的な計画についての議論に達することはなかった。

## ・事業の改善と見直し

## 実施結果

大項目  小項目  /  事業費  人工 

テクノポリス都田地区の市有地未分譲地及びセンター及びセンター用地Bブロックの草刈り、進出企業案内看板などの維持管理については、計画的に実施し適切に維持管理している。  
センター用地(Bブロック)の早期活用に向けて、具体的な活用案の検討とその実現可能性について関係各課との調整を行った。  
未分譲の市有地については、問い合わせのあった事業者に対する説明、調整を行った。

## 今後の方向性

大項目  小項目  /  事業費  人工 

未分譲地である商業用地を11区画を2ブロックにまとめて、引き続き売却に向けた取り組みを行う。  
センター用地(Bブロック)は、早期有効活用を図るため、地域住民や関係各課との協議、調整を行うとともに、活用について興味を示している事業者との調整を行う。  
また、未分譲地、センター用地の定期的な草刈りのほか、都田地区進出企業の案内板などの維持管理を行う。

## ・事業の分類

大分類 細分類

平成28年度

(管理番号)  
01 01 01 04 01702000 03

(担当課)  
産業振興課

(責任者)  
瀧下 且元

(作成日)  
平成 28 年 7 月 1 日

## 行財政改革の取り組み (事業名) 都田地区活用事業

### ◇取組概要

地域産業の振興と雇用の促進に資することを目的として整備したテクノポリス都田地区の市有地について、未分譲地は解消を進め、公共用地であるセンター用地(Bブロック)は有効活用を早期に図ることで、遊休資産の解消と市の財源を確保する。

### ◇行財政改革の視点 3 ファシリティマネジメントの推進

### ◇行財政改革の進行管理 (行政経営計画、個別計画等、政策・事業シートのうち、該当する□にチェック)

行政経営計画 取組番号 \_\_\_\_\_  
取組事項名 \_\_\_\_\_

個別計画等 計画名等 \_\_\_\_\_

政策・事業シート(以下の項目に記載)

### ◇行財政改革の指標・効果額

指標(単位)		H27	H28	H29	H30	最終値
1	市有地分譲区画数(区画)	計画値	11	0	0	0
		実績値				(H30) 0
2	センター用地(Bブロック)活用の進捗率(%)	計画値	100	-	-	-
		実績値				(H27) 100
3		計画値				
		実績値				
効果額(千円)						

### ◇行財政改革の評価

◀年度末の進捗状況 ▶

# 事業シート (事業名) 産業展示館運営事業

## ◇事業目的・事業対象

展示館・見本市の会場を提供し、地域企業の販路拡張・情報交換・人的交流を支援し、産業の振興を図る。

## ◇事業の概要

無料駐車場を備えた郊外型大型産業展示施設「浜松市総合産業展示館」の管理運営を指定管理者制度により実施する。大規模イベント開催時の駐車場不足を解消するため、近隣民地を借り上げて利用者に第二駐車場として提供する。必要に応じて施設・設備の修繕・改修を行い、利用者の安全確保や施設の利用促進を図る。

## ◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
昭和46年度	-	一般会計	自治事務(その他)	浜松市総合産業展示館条例、	-		

## ◇事業のコスト

		H27	H28
事業費(千円)	予算	10,186	6,331
	決算	6,267	
	国・県支出		
	市債		
	その他		
	一般財源	6,267	6,331
	一般会計繰入金		
人件費(報酬等)(千円)			
人件費(千円)		3,500	2,800
人工	正規	0.5	0.4
	再任用(h31)		
	再任用(h26)		
	非常勤		

## ◇事業の指標(H30:重点戦略最終年度、H31:総合戦略最終年度、H36:基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No
本館利用稼働状況(%)					
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値	35	35			35
実績値	40				
北館利用稼働状況(%)					
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値	40	35			40
実績値	31				
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値					
実績値					
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値					
実績値					

平成28年度

(管理番号)  
01 01 01 04 01702000

(担当課)  
産業振興課

(責任者)  
瀧下 且元

(作成日)  
平成 28 年 7 月 1 日

◇平成27年度の事業評価

・平成27年度の事業の概要

無料駐車場を備えた郊外型大型産業展示施設「浜松市総合産業展示館」の管理運営を指定管理者制度により実施する。大規模イベント開催時の駐車場不足を解消するため、近隣民地を借り上げて利用者に第二駐車場として提供する。必要に応じて施設・設備の修繕・改修を行い、利用者の安全確保や施設の利用促進を図る。

・事業の成果と課題

指標の達成度

浜松市総合産業展示館の管理運営を指定管理者制度により実施し、販路拡張や技術の向上を目的に開催される各種見本市等の会場として活用され、地域産業の活性化に貢献している。

・事業の改善と見直し

実施結果

大項目  小項目  /  事業費  人工

浜松市総合産業展示館利用者の安全確保や施設の利用促進を図るため、側溝改修工事、北館非常照明修繕工事、本館非常放送設備改修工事、本館エレベーター改修工事を実施した。

今後の方向性

大項目  小項目  /  事業費  人工

地域産業の振興を図るうえで、大型展示施設は必要不可欠であるため、これまでと同様に、施設・設備の修繕等を計画的に実施し、指定管理者制度により効率的な管理運営を実施していく。

・事業の分類

大分類

細分類

# 事業シート (事業名) 産業振興運営経費(一般諸経費のみ)

## ◇事業目的・事業対象

産業振興課業務を円滑に進める。

## ◇事業の概要

産業振興課業務における組織運営経費。

## ◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
平成23年度		一般会計	自治事務(その他)		—		

## ◇事業のコスト

		H27	H28
事業費(千円)	予算	3,639	4,010
	決算	2,862	
	国・県支出		
	市債		
	その他		
	一般財源	2,862	4,010
	一般会計繰入金		
人件費(報酬等)(千円)			
人件費(千円)		12,600	13,300
人工	正規	1.8	1.9
	再任用(h31)		
	再任用(h26)		
	非常勤		

## ◇事業の指標(H30:重点戦略最終年度、H31:総合戦略最終年度、H36:基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値					
実績値					
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値					
実績値					
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値					
実績値					
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値					
実績値					

平成28年度

(管理番号)  
01 01 01 04 01702000

(担当課)  
産業振興課

(責任者)  
瀧下 且元

(作成日)  
平成 28 年 7 月 1 日

◇平成27年度の事業評価

・平成27年度の事業の概要

産業振興課業務における組織運営経費。

・事業の成果と課題

指標の達成度

・事業の改善と見直し

実施結果

大項目  小項目  /  事業費  人工

今後の方向性

大項目  小項目  /  事業費  人工

・事業の分類

大分類  管理・監視

細分類  運営経費(諸経費のみ)

# 事業シート (事業名) ベンチャー企業誘致事業

## ◇事業目的・事業対象

首都圏において、本市のビジネス情報収集・発信に関する活動拠点を設置し、積極かつ機動的なベンチャー企業や工場・研究所誘致、UIターン促進活動などを行うことで、企業および人材の首都圏一極集中を食い止め、本市の次代を担う企業・人材の確保を目指す。

## ◇事業の概要

- ・設置場所 浜松市東京事務所内(都市センター会館12階)
- ・開館時間 午前8時45分～午後5時30分(祝祭日、年末年始は除く)
- ・配置職員 4名(所長1名、職員1名、民間派遣1名、アドバイザー1名)
- ・業務内容 ベンチャー企業誘致、工場・研究所誘致、UIターンの促進など

## ◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
H28		一般会計	自治事務(その他)		—		

## ◇事業のコスト

		H27	H28
事業費(千円)	予算		25,183
	決算		
	国・県支出		
	市債		
	その他		
	一般財源		25,183
	一般会計繰入金		
人件費(報酬等)(千円)			
人件費(千円)			14,000
人工	正規		2.0
	再任用(h31)		
	再任用(h26)		
	非常勤		

## ◇事業の指標(H30:重点戦略最終年度、H31:総合戦略最終年度、H36:基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No
企業、大学等の訪問件数					
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値		400	400	400	400
実績値					
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値					
実績値					
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値					
実績値					
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値					
実績値					

平成28年度

(管理番号)  
01 01 04 01 01702000

(担当課)  
産業振興課

(責任者)  
瀧下 且元

(作成日)  
平成 28 年 7 月 1 日

◇平成27年度の事業評価

・平成27年度の事業の概要

・事業の成果と課題

指標の達成度

・事業の改善と見直し

実施結果

大項目  小項目  /  事業費  人工

今後の方向性

大項目  小項目  /  事業費  人工

・事業の分類

大分類

細分類

## 補助シート (事業名) ベンチャー企業誘致事業

### ◇事業工程表

No.	H27	H28	H29	H30
1		ベンチャー企業誘致、工場・研究所誘致、UIJターンの促進など	ベンチャー企業誘致、工場・研究所誘致、UIJターンの促進など	ベンチャー企業誘致、工場・研究所誘致、UIJターンの促進など